

第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査 (つながり編)

第一生命ホールディングス株式会社（社長 稲垣 精二）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 丸野 孝一）では、男女 1,000 人を対象に行った「第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」から、家族や友人知人等とのコミュニケーションの実態とともに、現在の社会状況に対する意識について分析しました。

《調査結果のポイント》

自宅過ごす時間の変化(P. 2)

7割弱で増加。有職女性や、1人暮らしの女性で増えた人が多い。

同居家族の健康に対する意識(P. 3)

「自宅で過ごす時間」が増えた人の7割弱が、同居家族の健康が「以前よりよくわかるようになった」一方、8割弱は「以前より気になるようになった」。

家族・家族以外の人との対面接触の自粛状況(P. 4)

85%が「他者を自宅に招く」ことを自粛。

8割前後は「家族以外の人に会う」「別居している家族に会う」ことを自粛。

別居家族とのコミュニケーションの変化(P. 5)

3割弱で「直接会って、一緒に過ごす時間」が減少。

「電話やメール」「写真や動画」を用いたコミュニケーションは1～2割弱が増加。

友人・知人とのコミュニケーションの変化(P. 6)

約半数で「直接会って、一緒に過ごす時間」が減少。

「電話やメール」「写真や動画」を用いたコミュニケーションは、増加・減少とも1～2割弱。

オンライン会議・オンライン飲み会の実施状況(P. 7)

オンラインでの会議は2割弱、飲み会も15%強がこの1か月で実施。

関心のない未経験者は6割弱。

つながりや社会への影響をめぐる不安意識(P. 8)

75%が「自分や家族が感染することで差別的な扱いを受けるかもしれないこと」に不安。

71%が「人間関係が悪くなること、争いやもめごとが起きること」に不安。

感謝の気持ち・怒りの気持ち(P. 9)

医療現場や日常を支える業務従事者に対し、約85%が感謝。

コロナ感染拡大防止に非協力的な人に対しては8割弱が怒り。

参考資料(P. 10)

<お問い合わせ先>

株第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>

《背景》

新型コロナウイルスは世界中に甚大な被害をもたらしていますが、日本国内における感染拡大を受けて、わが国の人々の生活や意識にもさまざまな変化が生じています。

第一生命経済研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、人々の生活や意識にはどのような変化が生じているのかを探るために、継続的にアンケート調査を実施しています。

緊急事態宣言発令直前に実施した第1回調査（2020年4月3日～4日）に引き続き、第2回目調査は、5月14日の緊急事態宣言解除*直後（2020年5月15日～16日）に実施しました。本調査では、全国の20～69歳の男女1,000名を対象に、緊急事態宣言発令から約1か月間で人々の意識や行動がどのように変化したのかなどについてたずねました。

第2回調査の結果につきましては、この「つながり編」のほか、「働き方編」「消費編」「健康編」など領域ごとにリリースを発信しています。

なお、国内における新型コロナウイルスの感染拡大の経緯等については、参考資料として掲載しました。また、第1回調査結果にもとづいてこれまでに発信したレポート等の一覧も巻末に掲載しましたので、併せてご参照ください。

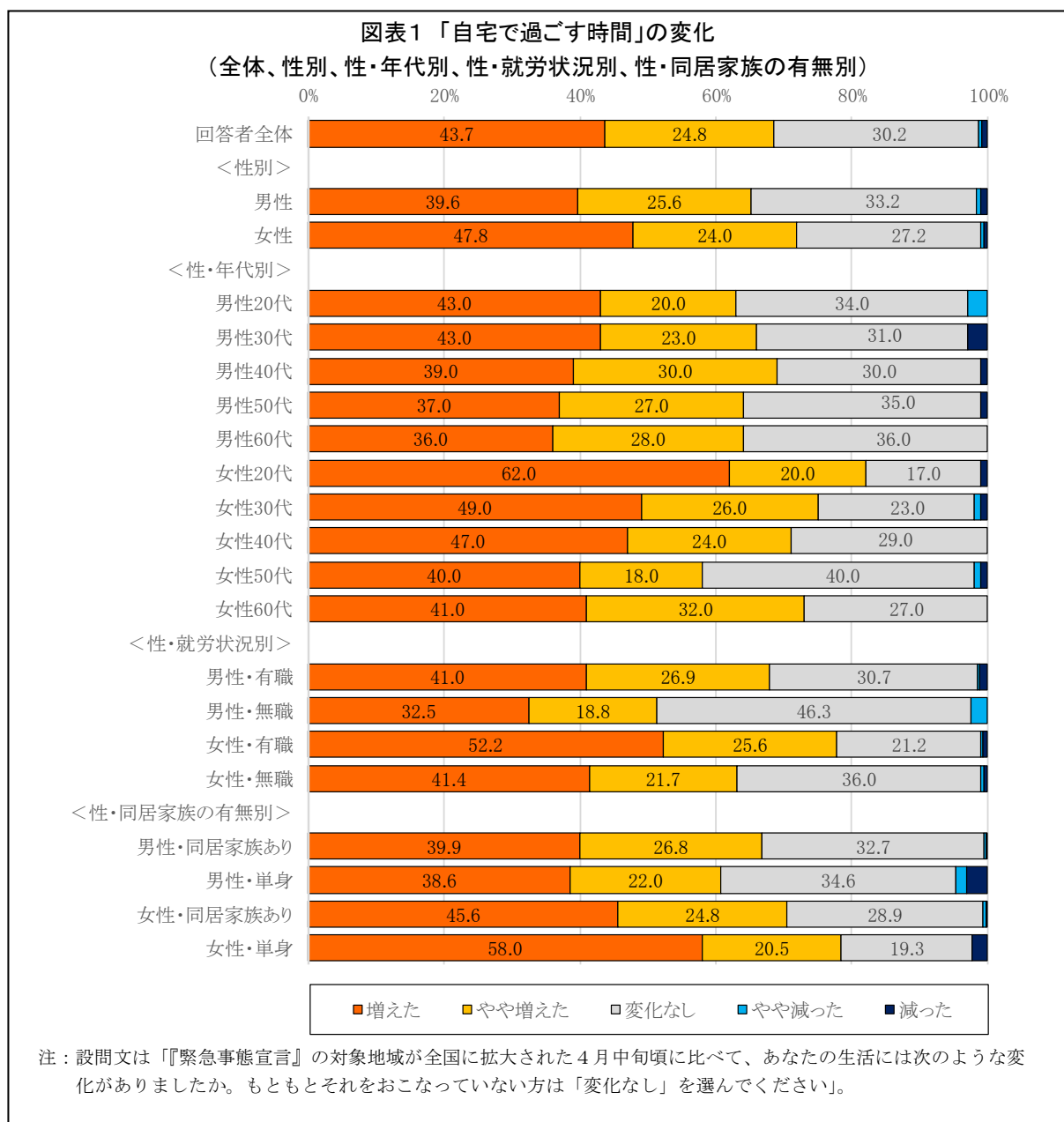
- * 2020年5月14日の緊急事態宣言解除：政府は、特定警戒を継続する北海道と千葉、埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫の8都道府県を除き、39県（特定警戒都道府県の中の茨城、石川、岐阜、愛知、福岡の5県、および特定警戒の対象となっていない34県）で新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言を解除した。

《調査概要》

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">■調査名：第2回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査■調査対象：全国の20～69歳の男女1,000名■調査時期：2020年5月15日（金）～16日（土）■調査方法：インターネット調査（株式会社クロス・マーケティング） |
|--|

自宅で過ごす時間の変化

7割弱で増加。有職女性や、1人暮らしの女性で増えた人が多い。

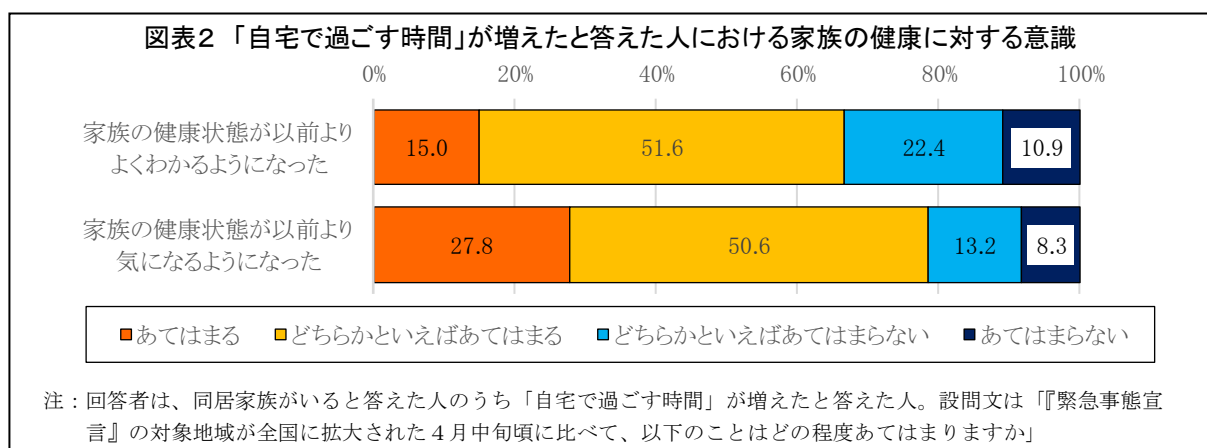


5月15日～16日に行われた第2回調査では、1か月前の4月中旬頃に比べて、回答者の7割弱が「自宅で過ごす時間」について『増えた』（「増えた」「やや増えた」の合計）と答えました。『増えた』と答えた人の割合は、有職女性や、1人暮らしの女性で高くなっています。

これらの回答状況には、年代や就労状況、同居家族の有無等による違いがみられるものの、『減った』と答えた人はいずれも5%を下回っています。

同居家族の健康に対する意識

「自宅で過ごす時間」が増えた人の7割弱が、同居家族の健康状態が「以前よりよくわかるようになった」一方、8割弱は「以前より気になるようになった」。



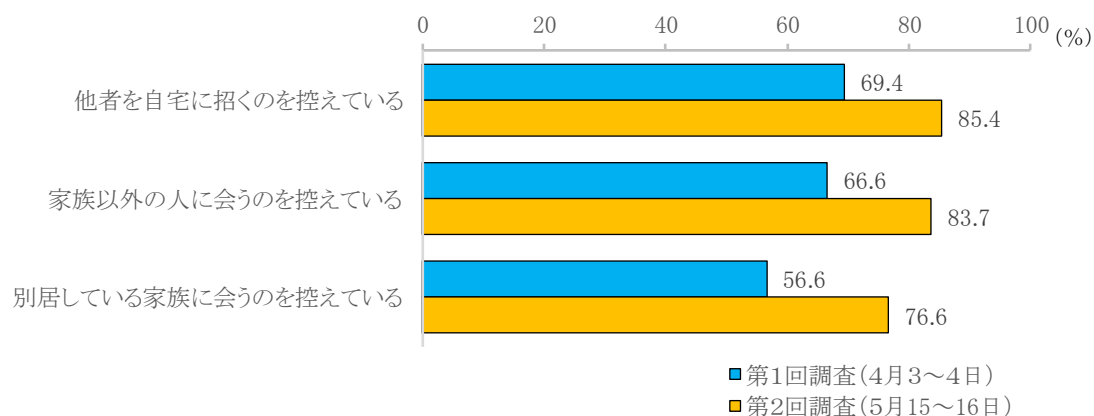
4月中旬頃に比べて、「自宅で過ごす時間」が『増えた』と答えた人については、同居家族がいる人では、「家族の健康状態が以前よりよくわかるようになった」に『あてはまる』（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計）と答えた人が7割弱を占めています。自分や家族が自宅で過ごす時間が増えたことによって、家族の心身の様子や生活習慣を目にする機会が増えて、家族の健康状態への理解が深まったと感じている人が多いようです。

また、これを上回る8割近くの人が「家族の健康状態が以前より気になるようになった」と答えています。自分や家族が自宅で過ごす時間が増えたことで、家族の心身の様子や生活習慣を間近で感じ、良くも悪くも健康状態が気になるようになった人が多いのかもしれない。

家族・家族以外の人との対面接触の自粛状況

85%が「他者を自宅に招く」ことを自粛。
8割前後は「家族以外の人に会う」「別居している家族に会う」ことを自粛。

図表3 家族・家族以外の人との対面接触の自粛状況



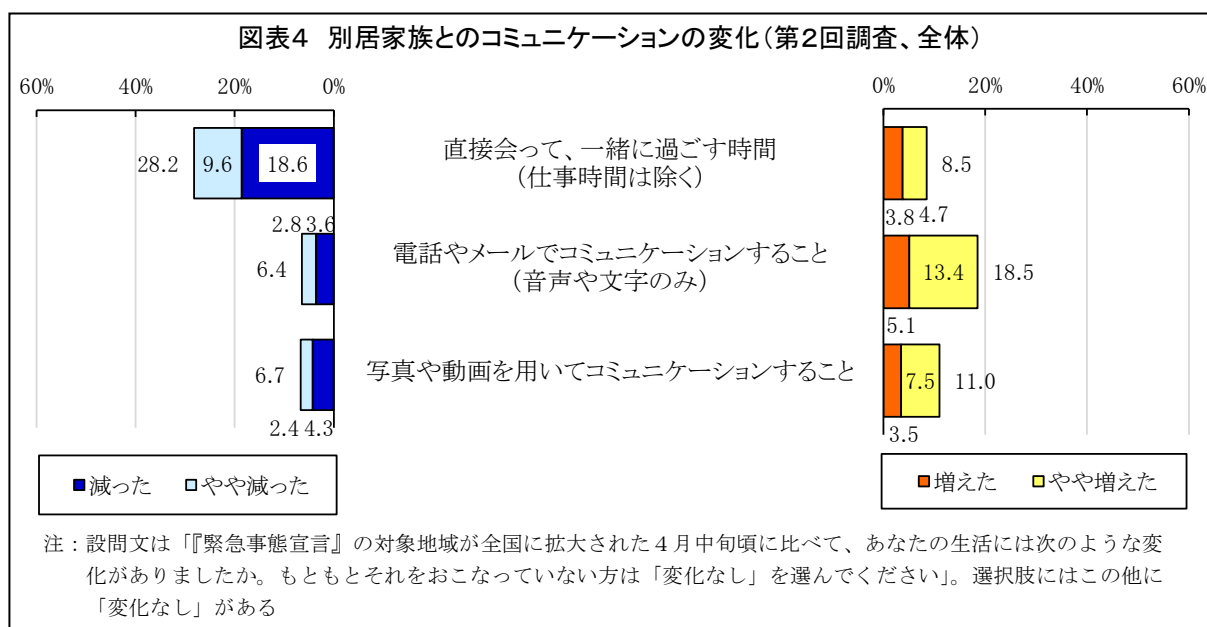
注：設問文は「新型コロナウイルスの自分や他の人への感染を防ぐためのあなたの行動として、以下のことはどの程度あてはまりますか」。掲載数値は、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた人の合計割合。選択肢にはこのほか「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」がある。

第2回調査では、第1回調査に続き、新型コロナウイルスの自分や他の人への感染を防ぐための行動として、家族や家族以外の人との対面接触の自粛状況をたずねました。

その結果、「他者を自宅に招くのを控えている」「家族以外の人に会うのを控えている」「別居している家族に会うのを控えている」に『あてはまる』（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計）と答えた人は、それぞれ85.4%、83.7%、76.6%を占めました。第1回調査時にはこの割合がいずれも6割弱～7割弱だったことをふまえると、家族や家族以外の人との対面接触を自粛する傾向は強まっていると推測されます。

別居家族とのコミュニケーションの変化

3割弱で「直接会って、一緒に過ごす時間」が減少。
「電話やメール」「写真や動画」を用いたコミュニケーションは1～2割弱が増加。



第2回調査では、『緊急事態宣言』の対象地域が全国に拡大された4月中旬頃と比べた別居家族とのコミュニケーション機会の変化についてたずねました。

その結果、「別居家族と直接会って、一緒に過ごす時間」については、回答者全体の6割強が「変化なし」と答えた一方で、『減った』（「減った」「やや減った」の合計）と答えた人が3割弱を占め、『増えた』（「増えた」「やや増えた」の合計）と答えた人を上回りました。

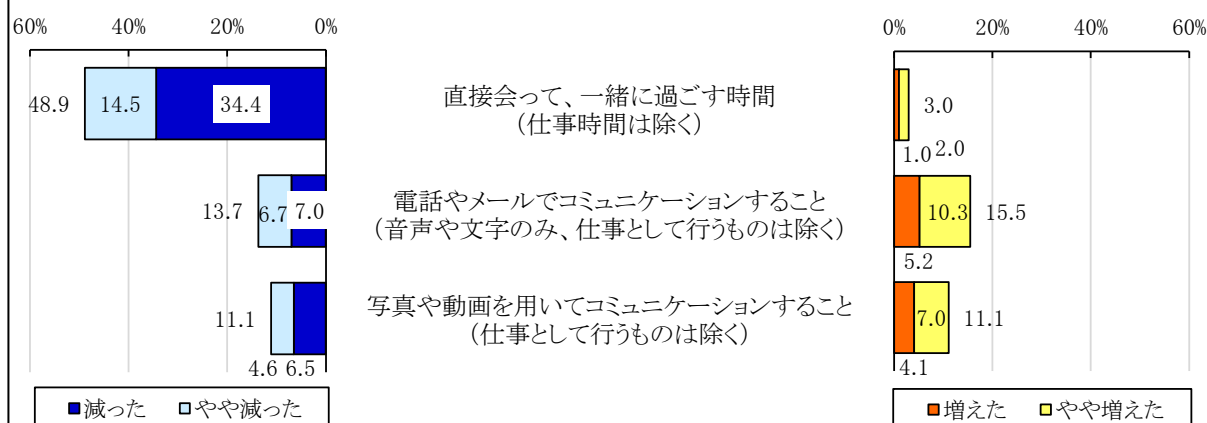
また、別居家族と「電話やメール」「写真や動画」を用いてコミュニケーションすることについては、いずれも「変化なし」と答えた人が8割前後を占めました。これらのコミュニケーションについては、「増えた」と答えた人が「電話やメール」では2割弱、「写真や動画」では1割強を占め、いずれも「減った」と答えた人を上回りました。

いずれのコミュニケーション機会についても、「変化なし」と答えた人が大半を占めるなか、「直接会って、一緒に過ごす時間」を電話やメール、写真や動画を用いたコミュニケーションで補っている人がいる可能性が示唆される結果となっています。

友人・知人とのコミュニケーションの変化

約半数で「直接会って、一緒に過ごす時間」が減少。
「電話やメール」「写真や動画」を用いたコミュニケーションは、
増加・減少とも1～2割弱。

図表5 友人・知人とのコミュニケーションの変化(第2回調査、全体)



注：設問文は「『緊急事態宣言』の対象地域が全国に拡大された4月中旬頃と比べて、あなたの生活には次のような変化がありましたか。もともとそれをおこなっていない方は「変化なし」を選んでください」。選択肢にはこの他に「変化なし」がある

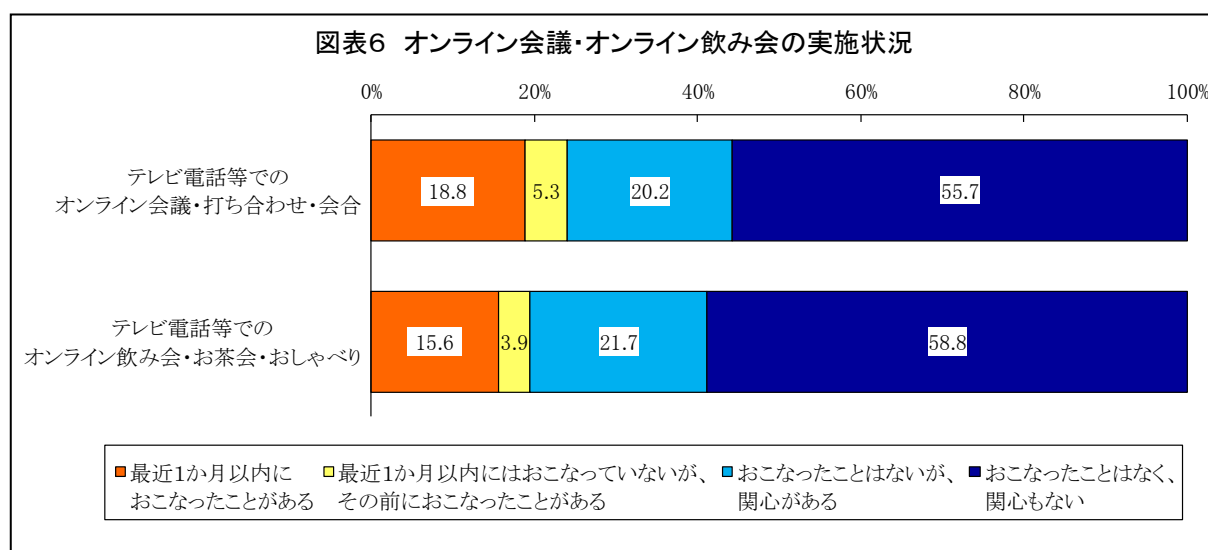
今回の第2回調査では、『緊急事態宣言』の対象地域が全国に拡大された4月中旬頃と比べた友人・知人とのコミュニケーション機会の変化についてもたずねました。

その結果、「友人・知人と直接会って、一緒に過ごす時間」については、回答者全体の約半数が「変化なし」と答えた一方で、『減った』（「減った」「やや減った」の合計）と答えた人も半数弱を占めました。一方で、『増えた』（「増えた」「やや増えた」の合計）と答えた人は3.0%と、ごくわずかにとどまっています。

また、友人・知人と「電話やメール」「写真や動画」を用いてコミュニケーションすることについては、「変化なし」と答えた人が7～8割前後を占めました。これらを用いてコミュニケーションすることについては、「増えた」と答えた人が「電話やメール」では2割弱、「写真や動画」では1割強を占め、「減った」と答えた人（13.7%、11.1%）と同じくらいの割合を占めています。

オンライン会議・オンライン飲み会の実施状況

オンラインでの会議は2割弱、飲み会も15%強がこの1か月で実施。
関心のない未経験者は6割弱。



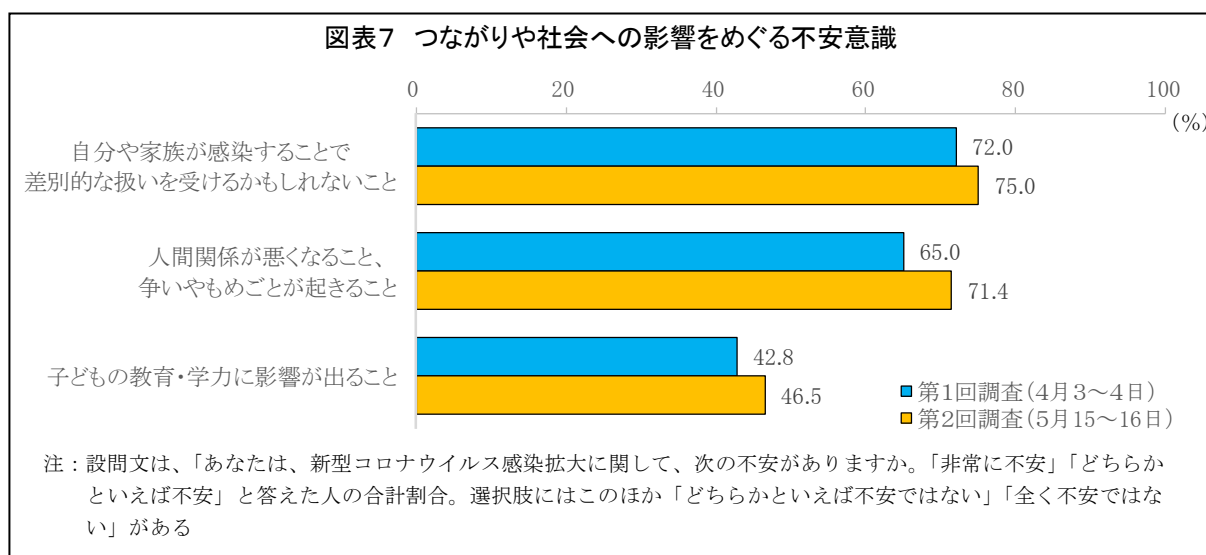
昨今の自粛生活により、在宅勤務や在宅学習が増加し、多くのイベントや会合がキャンセルになっています。こうした中で、テレビ電話などを活用した「オンライン会議・打ち合わせ・会合」が増えているとされます。これについて、経験をたずねた結果をみると、「最近1か月以内におこなったことがある」とした人は18.8%と、約2割を占めました。「最近1か月以内にはおこなっていないが、その前におこなったことがある」とする人を含めると、24.1%となり、4人に1人が経験者であるといえます。また、このほかに2割の人が「おこなったことはないが、関心がある」としており、「おこなったことはなく、関心もない」とする人は55.7%でした。

一方で、自粛生活は日常における人との交流機会も大幅に減少させています。オンライン会議・打ち合わせ・会合の多くが仕事関係であると考え、と、「オンライン飲み会・お茶会・おしゃべり」は業務外のプライベートな交流となりますが、こちらについては「オンライン会議・打ち合わせ・会合」に比べてやや少なく、「最近1か月以内に行ったことがある」とした人は15.6%、「最近1か月以内にはおこなっていないが、その前におこなったことがある」とする人は3.9%でした。また、約6割が「おこなったことはなく、関心もない」としています。

個人の情報リテラシーの課題や、自宅における通信環境やデバイスの充実度、外部と通信でつながるための空間（部屋）の有無など様々な制約があるにせよ、新型コロナウイルス感染拡大の問題がある程度長期化することや、同様の問題が今後発生する可能性等に鑑みても、これらを交流手段の選択肢の1つとして持っているか否かは、業務遂行や人とのつながり確保、果てはメンタルヘルスの維持という点で重要となる可能性があるといえるでしょう。

つながりや社会への影響をめぐる不安意識

75%が「自分や家族が感染することで差別的な扱いを受けるかもしれないこと」に不安。
71%が「人間関係が悪くなること、争いやもめごとが起きること」に不安。



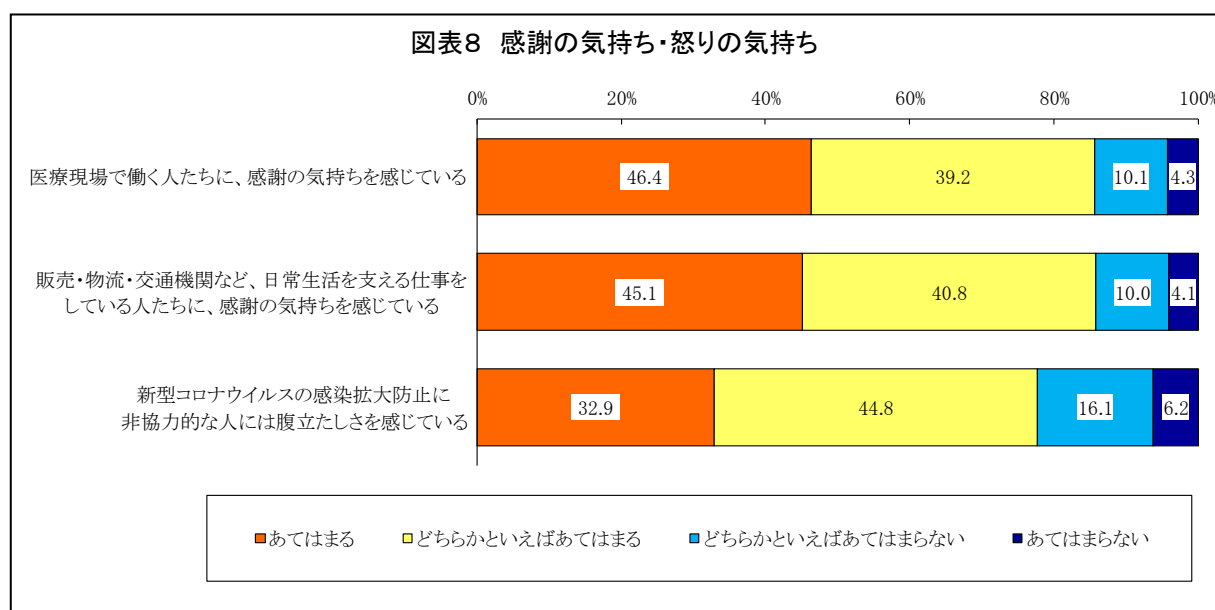
新型コロナウイルスの感染拡大は、自分や家族の感染への不安を広げただけでなく、自分や家族が感染した場合の、周囲とのつながりをめぐるさまざまな不安にもつながっているようです。

新型コロナウイルスの感染拡大に関して「自分や家族が感染することで差別的な扱いを受けるかもしれないこと」に不安を感じる人（「非常に不安」「どちらかといえば不安」の合計）は回答者の8割弱を占めました。「人間関係が悪くなること、争いやもめごとが起きること」についても、約7割が不安を感じています。これらの割合を、4月3日～4日に行われた第1回調査と比較した場合、不安を感じると答えた人の割合は微増傾向にあります。感染拡大にともなうつながりをめぐるこれらの不安意識は、4月以降の1か月あまりで強まった可能性が示唆されます。

また、感染拡大にともなう一斉休校等の影響により、「子どもの教育・学力に影響が出ること」に不安を感じる人も半数近くを占めました。同居子の有無別に比較すると、同居する子どもがいると答えた人の方が、いないと答えた人に比べ不安を感じる人の割合は高くなっています（図表省略）。

感謝の気持ち・怒りの気持ち

医療現場や日常を支える業務従事者に対し、約 85%が感謝。
 コロナ感染拡大防止に非協力的な人に対しては8割弱が怒り。



緊急事態宣言が発令されるほどウイルスが広がったとしても、医療現場で働く人や、食品・日用品を販売する人、それらを運ぶ物流関係の人、交通機関に携わる人たちが業務を継続しなければ、社会生活は維持できません。こうした人たちにおける業務上の感染も多々認められるなど、業務継続において実際に危険が伴うことは明らかでした。

こうした点について、「医療現場で働く人たちに、感謝の気持ちを感じている」「販売・物流・交通機関など、日常生活を支える仕事をしている人たちに、感謝の気持ちを感じている」かについてたずねたところ、いずれも8割以上が『あてはまる』（「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の合計）と回答しました。

一方で、「新型コロナウイルスの感染拡大防止に非協力的な人には腹立たしさを感じている」についても、77.7%が『あてはまる』としています。

エッセンシャルワーカーへの感謝の気持ちが強い一方で、感染拡大に真摯に向き合わない人に対するいらだちの強さが垣間見える結果です。実際、身勝手な行動で感染を広げてしまった人への制裁措置ともいえる行動や、マスクをしない人への暴言など、「自粛警察」などと呼ばれる過敏ともいえる行動をとる人もいます。長引く自粛生活のストレスが「正義」という大義名分をもった暴力につながる危険性を示しています。

《参考資料》

1. 国内における新型コロナウイルス感染拡大の経緯

第2回調査実施までの国内における新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる経緯は下記のとおりです。

時期		感染者数等	政策面等
1月	15日	1人目の感染者確認 ※新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者（武漢市に滞在歴あり）の発生が国内で初めて確認される（厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生について（1例目）」）	
	30日	10人目の感染者発表（上記資料10例目）	政府は新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
2月	13日	30人目の感染者発表（上記資料30例目） 国内死亡者1名の発表（上記資料27例目）	
	27日		首相は全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明。3月2日から春休みまでの実施を要請
	28日		北海道知事が道内の感染拡大に伴い、「緊急事態宣言」を独自に発令。時期を3月19日とし、3週間の週末の外出自粛を要請
	29日	国内感染者239名に達する（無症状病原体保有者などを含む。以下同様）	中国と韓国からの入国制限強化を開始。両国に発給済みの査証（ビザ）の効力を停止し、両国からの入国者に14日間の待機を要請
3月	1日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「家庭内でご注意いただきたいこと～8つのポイント～」を公表	
	13日	国内感染者は714名（国内死亡者は21名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	「新型コロナウイルスの感染拡大に備える改正特別措置法」（新型コロナ特措法）成立
	19日		<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県知事、大阪府知事が、感染拡大防止対策として兵庫ー大阪間、その他地域との往来、外出自粛を要請 欧州の感染拡大を受け、イタリア、スイス、およびスペインの一部地域、アイスランド全域を入国拒否対象に追加
	21日		シェンゲン協定加盟国をはじめとする38か国を対象とした14日間の待機要請を開始
	24日	国内感染者は1,175名（国内死亡者は43名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	東京オリンピック・パラリンピックの開催延期決定
	25日		<ul style="list-style-type: none"> 東京都知事が「感染爆発の重大局面」として、平日の自宅勤務、夜間や週末を含めた不要不急の外出自粛、外国からの帰国者に14日間の自宅などの待機を要請。足並みをそろえるかたちで、神奈川県、埼玉県、千葉県知事より、都内移動の自粛を要請。 全世界を対象に不要不急の渡航自粛を要請。政府が国や地域を問わず、全世界を対象に渡航自粛を求めるのは初
	28日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「3つの密を避けましょう」を公表	
	31日	厚生労働省とLINE㈱が第1回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月1日）	
4月	1日		首相は全世界に再利用可能な布マスクを配布すると表明（1住所あたり2枚ずつ配布）
	4日	国内感染者は3,191名（国内死亡者は70名） ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 東京都内での1日あたりの感染者が100人を超える 第1回調査実施	

時期		感染者数等	政策面
4月	5日	<ul style="list-style-type: none"> 東京都内での1日あたりの感染者数が2日連続で100人を超え、累計感染者数は1000人を超える 厚生労働省とLINE㈱が第2回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月6日） 	
	7日		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令（対象は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県、期間は4月8日から5月6日まで）宣言と併せて、首相は「人との接触を7割から8割削減することが前提だ」と打ち出す 2020年度の補正予算案を閣議決定し、事態収束後に実施する”観光業・飲食業・イベント業・商店街など”を対象とした需要喚起策「Go To キャンペーン（仮）」に約1.6兆円を計上 東京都知事が、5月6日までの期間、都内全域を対象に外出自粛を要請するとともに、飲食店を含めた施設の使用制限について、国と調整した実施する考えを表明 東京都は、重症の新型コロナウイルス感染者に病院のベッドを優先的に提供するため、軽症・無症状の感染者を、ホテルを含む他施設へ移す措置を開始
	10日	<ul style="list-style-type: none"> 国内感染者は5,347名（国内死者は88名）。クルーズ乗船者を除いて、累計で5千人を超える ※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 鳥取県で初の感染者が確認。感染者ゼロは岩手県のみ 	東京都知事は、特別措置法第45条第1項に基づいて、徹底した外出の自粛要請との緊急事態措置として、休業要請する施設の詳細を発表（11日から発令）加えて、休業要請の対象となったネットカフェに寝泊まりしているネットカフェ難民に対して、一時宿泊施設を提供すると発表
	12日	厚生労働省とLINE㈱が第3回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～4月13日）	
	15日		東京都は、都の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止等に協力する中小事業者に対し、協力金を支給することを発表（受付開始4月22日～6月15日まで）。支給額50万円
	16日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、「緊急事態宣言」について東京など7つの都府県以外でも感染が広がっていることから、5月6日までの期間、対象地域を全国に拡大することを正式に決定（16日から効力が生じる）。「基本的対処方針」を変更し、全国の住民に対し、大型連休中の県外への移動については、法律に基づいて自粛を要請すると発表 北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府の6つの道府県について、これまでの宣言の対象の7都府県と同程度にまん延が進んでいるとし、これらを合わせた13の都道府県を、特に重点的に感染拡大防止の取り組みを進めていく必要があるとして「特定警戒都道府県」と位置づけた
	17日		政府は、布マスクの全世帯へ配布を開始。感染者が多い都市部から優先的に配布し、全国へ順次拡大
	19日	国内感染者は10,219名（国内死者は161名）、クルーズ乗船者を除いて、累計1万人を超える。5千人を超えてから9日後に倍増	
	21日	※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分	経済再生担当大臣は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向けた休業の協力要請について、要請に応じない特定の事業者に対しては名前を公表するなど、特別措置法に基づくより強い措置を検討していることを表明
22日	厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として「人との接触を8割減らす、10のポイント」を公表		

時期		感染者数等	政策面
4月	23日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、都道府県知事による休業要請に応じない事業者名の公表に関するガイドライン（指針）を都道府県に通知 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は、4月25日から5月6日までを「いのちを守るSTAY HOME週間」として、これまで以上の外出自粛等の協力を求めることを発表
	24日		大阪府は、休業要請に応じない事業者に対しより強い要請が必要と判断し、特別措置法に基づき休業要請に応じないパチンコ店6店の店舗名を公表。その後29日に福岡県、5/1に長野県、5/11東京都が公表
	30日		令和2年度の補正予算案が成立。新型コロナウイルスによって影響を受けた家計への支援策である、1人一律10万円の特別定額給付金の支給が決定。準備ができた自治体から順次給付金の申請受付と給付を開始する
5月	1日	厚生労働省とLINE㈱が第4回「新型コロナ対策のための全国調査」を実施（～5月2日）	
	4日	<ul style="list-style-type: none"> 全国の日あたりの感染者数が96人。3月30日以来、はじめて100人を下回る。 国内感染者は15,057名（国内死亡者は510名）クルーズ乗船者を除いて、累計1万5千人を超える。※厚生労働省「新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について」当該日公表分 厚生労働省は、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、緊急事態措置を実施すべき期間を5月31日まで延長することを発表（5月7日から適用）。14日を目処に専門家らに感染者数や医療体制を分析した上で、地域毎に31日より前に解除する考えを表明 大阪府知事は、特別措置法に基づく休業と外出自粛に要請について、感染状況を見極めつつ、15日にも段階的な解除を始める考えを表明
	13日	国内初の20歳代以下の死亡者発表	
	14日		<ul style="list-style-type: none"> 政府は、緊急事態宣言を39県で解除することを決定。「解除基準」として、感染の状況（直近1週間の新規感染者数が人口10万人あたり0.5人以下）、医療提供体制、PCR検査などの検査体制から総合的に判断し解除を検討するとした
	15日	東京都内での1日あたりの感染者数が9名となり、3月22日以来、また緊急事態宣言発令後、はじめて10人を下回る	総務省は、1人あたり10万円の一律給付する特別定額給付金について、全国651市区町村で支給が開始したことを公表
			第2回調査実施

注：官公庁、自治体公表資料および各種報道資料等を基に、第一生命経済研究所が作成

2. 新型コロナウイルス感染症(国内事例)の都道府県別発生状況(2020年5月15日時点)

都道府県	PCR検査陽性者数(人)				検査人数(人)
	うち入院治療等	退院または療養解除	うち死亡		
北海道	989	389	528	72	9,938
青森県	27	5	21	0	797
岩手県	0	0	0	0	465
宮城県	88	5	82	1	2,475
秋田県	16	1	15	0	905
山形県	69	11	58	0	2,541
福島県	81	20	61	0	2,827
茨城県	168	38	105	9	4,252
栃木県	58	18	40	0	2,795
群馬県	147	47	82	18	3,237
埼玉県	979	204	730	45	15,348
千葉県	890	218	627	42	12,272
東京都	5,036	1,431	3,386	219	14,010
神奈川県	1,251	379	809	63	7,931
新潟県	83	22	60	0	3,710
富山県	224	69	137	18	2,935
石川県	285	99	166	20	2,448
福井県	122	15	99	8	2,297
山梨県	57	6	51	0	3,205
長野県	76	24	52	-	2,324
岐阜県	150	10	133	7	3,018
静岡県	73	6	66	1	3,261
愛知県	503	74	390	34	8,773
三重県	45	7	37	1	2,264
滋賀県	98	20	77	1	1,556
京都府	358	62	283	13	6,285
大阪府	1,765	434	1,256	66	18,932
兵庫県	698	113	548	37	9,800
奈良県	90	12	76	2	2,383
和歌山県	63	8	52	3	3,477
鳥取県	3	2	1	0	1,223
島根県	24	8	16	0	967
岡山県	25	2	23	-	1,483
広島県	165	52	111	2	6,320
山口県	37	4	33	0	1,598
徳島県	5	0	4	1	663
香川県	28	2	26	0	1,935
愛媛県	70	26	41	3	1,441
高知県	74	5	66	3	1,650
福岡県	657	110	522	25	12,301
佐賀県	46	15	29	0	1,301
長崎県	17	1	15	1	2,500
熊本県	48	14	31	3	3,656
大分県	60	3	56	1	3,644
宮崎県	17	4	13	0	1,290
鹿児島県	10	3	7	0	1,585
沖縄県	142	21	115	6	2,643
その他	149	6	0	-	623
合計	16,066	4,025	11,136	725	203,284

注：厚生労働省公表「新型コロナウイルス陽性者数（チャーター便帰国者を除く）とPCR検査実施人数（都道府県別）

【1/15～5/15】、「新型コロナウイルス感染症（国内事例）の状況（PCR検査陽性者数の累計）」より、第一生命経済研究所が作成。なお、PCR検査実施数は、一部自治体について件数を計上しているため、実際的人数より過大である。またその他は長崎県のクルーズ船における陽性者

≪「第1回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」結果≫

●ニュースリリース

2020/4/16 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（前編）」
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_01.pdf

2020/4/20 「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査（後編）」
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/news2004_02.pdf

●ウォッチング（ショートレポート）

2020/4/24 「新型コロナウイルス感染拡大を機に在宅勤務は広がるのか」 的場 康子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004d.pdf>

2020/4/27 「誰が感染不安・重症化リスクを感じているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004f.pdf>

「新型コロナの情報はどこから得ているのか？」 稲垣 円
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004g.pdf>

「休校で高まる親の不安 子どもの教育・学力への影響は？」 北村 安樹子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004h.pdf>

2020/4/28 「新型コロナ不安と消費行動」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004i.pdf>

「誰が“3密”を避けているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004j.pdf>

「誰が“外出自粛”をしているのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004k.pdf>

「活動自粛は、外部サービス利用を促したのか」 稲垣 円
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2004l.pdf>

2020/5/12 「“コロナ禍”としての運動不足」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005b.pdf>

2020/5/19 「コロナ禍と持続的な消費行動への意識」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005d.pdf>

2020/5/20 「コロナ禍で消費者はグローバル経済を否定？」 宮木 由貴子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005e.pdf>

「“コロナ禍”で食生活は不健康になったのか」 水野 映子
<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/ldi/2020/wt2005f.pdf>

《担当研究員》

宮木 由貴子 (みやき ゆきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・部長 兼 主席研究員

専門分野：消費スタイル、消費者意識、コミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/miyaki.html>

的場 康子 (まとば やすこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主席研究員

専門分野：子育て支援策、労働政策

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/matoba.html>

水野 映子 (みずの えいこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・上席主任研究員

専門分野：ユニバーサルデザイン、障害者・外国人とのコミュニケーション

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/mizuno.html>

北村 安樹子 (きたむら あきこ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：家族、ライフコース

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/kitamura.html>

稲垣 円 (いながき みつ)

調査研究本部 ライフデザイン研究部・主任研究員

専門分野：コミュニティ、住民自治、ソーシャルキャピタル、地域医療

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/members/inagaki.html>

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 調査研究本部

ライフデザイン研究部 広報担当

E-mail : koho@dlri.jp

※お問い合わせはメールでお願い致します。

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>